

日中環境協力

(社)海外環境協力センター
顧問 橋本道夫

1972年の「第1回国連人間環境会議」に出席した中国は、1973年に環境立法を開始した。1970年代末改革・開放を宣言した中国は、1983年に第2回全国環境保護会議を開催して環境への取組みを積極化した。1985年から1987年にかけての国連の持続可能な開発宣言を契機に国際的に環境と開発の統合が打ち出された。中国は当初より環境保全と資源保護を国家の統合された企画と発展計画に導入するという政策を目指していた。

1988年、日中平和条約10周年を祝って竹下首相が訪中した年に、日本は環境ODAを打ち出し、李鵬首相からの要請もあって、中国に対して無償の環境ODAプロジェクトを発足させた。1988年、宋健国務委員のもとで、曲格平国家環境保護局長が日本の環境ODAの対応を始め、これが1989年の中日友好環境保全センターを設置するための両国の合意文書に調印し、ここで本格的な日中環境協力が動き出し、日本側から基本計画の調査団が訪中した。大連、重慶、貴陽の三都市における環境モデル都市の計画が発足し、JICAの専門家が派遣された。このような本格的な日中環境協力の基本計画は、橋本恕・元中国大使が団長となる日本の環境使節団が派遣され、中日環境協力センターの建設が進められ、JICA専門家が環境と発生源対策の両分野から中日環境協力センターに駐在して協力が進められた。中国は1995年から2010年までの長期計画を策定し、その中に21指標と12主要指数を設定し、(1)産業汚染、(2)都市環境保全、(3)生態環境保全、(4)海洋環境保全、(5)重点流域[12]、三河川、三湖沼、南方開発区、三峡工程区、普陝蒙接地域、珠江デルタ、海南省という地域、(6)地球環境保全、(7)環境管理能力強化の長期計画に着手した。1995年には日中環境協力総合会議とフォーラムが開催され、年末にはそのfollow upが行われた。

1996年には中日友好環境保全センターが完成し、総合フォーラムが開催されている。なお、日本のODAでは環境特利が設定され、従来2.1%の利率が0.75%に引き下げられ、償還期間も従来の30年より40年に延長されて中国にとって有利なものとなった。

1997年には中国の使節団が訪日して総合会議

が開催され、更に橋本首相が訪中し、年末には李鵬首相が訪日し、日中環境協力について協議している。1998年には「環境モデル都市」の第1回の協議・評価と、第2回の協議・評価が行われている。

対象となる産業としては、発電所、ガス事業、鉄鋼、アルミニウム、エネルギー転換、製薬業、化学工業、セメント、clean coal、染料、ガラス工業及びこれらの工業の副産物を対象として取り上げた。

大気汚染、酸性雨、脱硫、ばい塵、有毒ガス(HF、CN、H₂S、黄砂の問題)が取り上げられ、中国の工業施設は1900年以來の古いもののため、スクラップ&ビルド・更新移転、拡大が取り上げられるとともに、Recycle Industryの社会経済的な基盤形成を目指して進めている。労働衛生上の問題も取り上げられていた。

朱鎔基首相は産業・経済の大改革を断行した。また、水質汚濁対象として数百の工場を閉鎖するという思い切った措置が取られた例もある。また、日本からこのような対策は金と技術だけで出来るものではなく、企業経営の合理化が不可欠なことを日本の経験を通じて助言している。日本は1960年代末から1970年代中期までに、公害を巡る社会的な嵐のような状況と、1971年の\$の切り下げ、1973年のオイルショックによる燃料コストの4倍増という3つの社会経済的なショックを切り抜けてきた時の日本の工業の経営者が乗り切った厳しい経験を基調としている。

日本は過去の石炭主体から大幅に石油系燃料に転換したことは、中国と全く異なった条件である。その88%は輸入に頼ってきた。一方、中国は、石油はかなり輸入しなければならないが、石炭は莫大な資源を保有している。しかし、S分の含有量が1%と高く、品質もそれほどすぐれたものではない。ここに燃焼管理に対する技術協力が不可欠なものとなっている。中国は社会主義の国であるが、市場経済の要素も拡大しつつあり、日本と異なる条件にある。日中環境協力では単なる技術協力や資金協力のみでなく、このような両国の社会経済的な歴史と背景の相違を認識しなければならない。(はしもと みちお)